

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	31日			
事務事業名	家庭教育学級開設事業			事業類型	活動支援						
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	梅原 雅美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名	1 地域で育てる体制の充実									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法第10条2項				
		09	05	01	家庭教育学級開設事業						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 家庭は、子どもの人格形成に関わるもっとも基本的な教育機能をもつ。そのため、保護者は、子どもの教育に対する責任を自覚し、家庭教育に関する正しい知識と理解を持つことが必要である。保護者自らが家庭のあり方、親としてのあり方について学習し、家庭の教育力の向上を図る。市立保育所、幼稚園、小中学校及び保護者を対象に、20学級を開設し、年間5～7回程度の学習(学級毎)と、合同学習会を年3回開催する。					【業務内容】 ・学級開設の指導・合同学習会の企画、開催・運営補助金の交付に伴う事務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市立保育所、幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者			・市立保育所、幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者			人	4648.	4548.	4500.	4500.	4500.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・担当者及び学級長説明会 ・学校、幼稚園ごとに学級を設置 ・合同学習会の開催			説明会の開催回数			回	1.	1.	1.	1.	1.
			開設した学級数			学級	20.	20.	20.	16.	16.
			合同学習会の開催回数			回	3.	3.	3.	3.	3.
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
家庭での子どもへの教育及び親の在り方について学習することにより、親としての自覚をもち、家庭教育に関する正しい知識を習得してもらい、家庭の教育力の向上につなげる。			学級講座に参加した保護者の延べ人数			人	2854.	2445.	2500.	2500.	2500.
			講座の開催回数			回	143.	141.	145.	140.	140.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,664	1,618	1,801	1,801	1,801	1,801	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,664	1,618	1,801	1,801	1,801	1,801	0	0	
人件費計(B)	千円	1,435	0.25人	4,040	0.65人	4,040	0.65人	4,040	0.65人		
投入量(A)+(B)		千円	3,099	5,658	5,841	5,841	5,841	5,841			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			核家族化が広まり、親の子育てに対する不安をなくす必要が出てきた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			教育基本法改正により「家庭教育」が新設され、親が家庭教育学級で学んだ知識や考え方を家庭でも行うことで、子供の親に対する見方、考え方、親と子供の接し方など、家庭教育の在り方について改善される方向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学級生(特に企画担当者)から、事業計画を立てて実施することは大変だが、実施して振り返ると大変有意義であり、よい経験になったとの声を聞く。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	31日			
事務事業名	成人式開催事業			事業類型	式典の開催						
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ	記入者氏名	梅原 雅美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			4 未来を担う青少年の健全育成を図る							
	基本事業名			2 健全育成の推進							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		09	05	01	成人式開催事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
				(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 当該年の成人者及び市関係者が一堂に会し、成人式典を開催し、成人者の門出を祝う。 【会場】 ・平成22年度まで センチュリー那珂 ・平成23年度まで 那珂市中央公民館 以降 那珂総合公園 ・平成30年度 那珂総合公園(予定)					【業務内容】 当該年及び次年の成人者代表により実行委員会を組織して計画の検討や成人式の運営を行う。市は、実行委員会をサポートしながら、式典において門出を祝う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
その年度に二十歳になる新成人			成人者数			人	526.	557.	463.	524.	520.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・式典の開催			実行委員募集通知の発件数(次年度成人者も募集)			通	1000.	981.	984.	1000.	1000.
			実行委員会の開催数			回	8.	7.	8.	8.	8.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
新成人に社会人として自覚を持ってもらい、市民としてまちづくりに参加する意識を高める。			成人式に参加した割合			%	79.1	79.2	80.	80.	80.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,103	2,102	2,270	2,270	2,270	2,270	2,270	0	
	事業費計(A)	千円	2,103	2,102	2,270	2,270	2,270	2,270	2,270	0	
人件費計(B)	千円	1,580	0.35人	2,345	0.55人	2,345	0.55人	2,345	0.55人		
投入量(A)+(B)	千円	3,683		4,447		4,615		4,615		4,615	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		国民的な行事であり、成人の健やかな心身の成長と、社会人としての門出を祝福するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂市においても少子高齢化が進行している。さらに、進学・就職等により市外へ移住する成人者が多くなっている。将来に向けてまちの活力を維持するためにも、若い世代の定住を促す取り組みが必要となっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		一部の市民から、昨今の市の財政状況を憂慮して、貴重な財源を使うことについて、反対の意見が寄せられている。一方で、行政による成人式の開催は当然のことと思われる。									

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	31日
					点検日	年	月	日
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ		記入者氏名	梅原 雅美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名	1 地域で育てる体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	05	01	各種団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 社会教育の振興を図るため、各団体の自発的な活動を推進し、活動費を助成する。					【業務内容】 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、社会教育団体	市の人口	人	55576.	55312.	55131.	53000.	53000.		
	補助団体数	団体	3.	3.	3.	2.	2.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
補助金交付申請の受理、補助金の交付	申請書受理件数	件	3.	3.	3.	2.	2.		
	補助金交付額(市文化協会)	千円	3865.	3865.	3865.	3865.	3865.		
	補助金交付額(市PTA連絡協議会)	千円	610.	610.	610.	610.	610.		
	補助金交付額(市幼稚園PTA連絡協議会)	千円	40.	40.	40.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
文化協会及び会員の資質の向上による芸術文化の振興と市民の生涯学習の推進	文化協会加入数	人	826.	766.	760.	760.	760.		
学校単位のPTAが相互に連携、協力することにより、那珂市園児児童生徒の健全育成を推進	文化振興事業・講座・文化祭への参加者数	人	6242.	3352.	3400.	3400.	3400.		
※平成28年度成果指標で、文化振興事業・講座・文化祭への参加者数については、文化祭と産業祭を同時開催したことにより、参加者増となったが、平成29年度からは単独開催に戻したため、大幅な参加者減	市PTA連絡協議会事業数	事業	4.	4.	4.	4.	4.		
	市幼稚園PTA連絡協議会事業数	事業	2.	2.	2.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,515	4,515	4,515	4,475	4,475	0	
	事業費計(A)	千円	4,515	4,515	4,515	4,475	4,475	0	
人件費計(B)	千円	2,090	0.50人	1,875	0.45人	1,875	0.45人	1,875	0.45人
投入量(A)+(B)	千円	6,605	6,390	6,390	6,350	6,350			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	各団体の生涯学習活動の支援文化に対する認識と創造性の啓発により文化の振興を図る。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	文化協会会員の高齢化や少子化によるPTA連絡協議会会員数が年々減少してきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	文化祭は、高齢者も多く観覧することから移動手段の配慮として、2会場を結ぶシャトルバスの運行要望や各団体の後継者不足から、団体運営の維持が難しい状況にあるなど、文化協会員から意見が寄せられている。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日			
事務事業名	青少年相談員設置事業			事業類型	団体運営						
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	梅原 雅美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名	1 地域で育てる体制の充実									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市青少年相談員設置規則				
		09	05	03	青少年相談員設置事業						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 1 青少年の実態を把握し、青少年の問題等に関わる相談に応じ、その解決に努める。 2 青少年相談員としての自己研鑽に努める。 3 青少年にとって健全な環境づくりのため、環境浄化の推進に努める。 4 関係各機関・諸団体との連携を図りながら、青少年のよき理解者となるよう努める。					【業務内容】 年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し青少年相談員としての資質の向上に努める。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市青少年相談員			那珂市青少年相談員定数	人以内	50.	50.	50.	50.	50.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
青少年健全育成に向けた街頭活動や情報交換、並びに、研修会への参加を通して、青少年の健全育成の推進と自己研鑽に努める。			那珂市青少年相談員数	人	47.	47.	47.	47.	47.		
			青少年健全育成パトロール活動実施回数	回	15.	15.	15.	15.	15.		
			研修実施回数	回	4.	4.	4.	4.	4.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
青少年相談員活動及び研修を通して、相談員の資質向上と青少年を育成するための環境の向上を図る。			積極的に青少年育成活動に参加している相談員延べ人数	人	1500.	1193.	1200.	1200.	1200.		
			青少年健全育成協力店舗登録率	%	88.1	87.3	88.	88.5	89.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	22	0	0	0			
	一般財源	千円	4,576	4,559	4,948	4,971	4,971	0			
	事業費計(A)	千円	4,576	4,559	4,970	4,971	4,971	0			
人件費計(B)		千円	1,700	0.50人	1,875	0.45人	1,875	0.45人	1,875	0.45人	
投入量(A)+(B)		千円	6,276	6,434	6,845	6,846	6,846				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			青少年の健全育成は地域ぐるみで進めようという趣旨のもと、昭和40年8月に11人の青少年相談員が委嘱され、青少年のよき相談相手として、青少年の健全育成活動が始まった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			少子高齢化・都市化により地域コミュニケーションが希薄化している。地域で子どもを守る活動が活発化するなど子どもの安全に関心が深まる一方で、携帯電話等による有害情報の蔓延や人との交流を避ける傾向がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			青少年相談委員からは、青少年を温かく見守り育てるためには、各地区まちづくり委員会を始めとする地域の方々との協力体制づくりの強化が必要であるという意見が寄せられている。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	4日
事務事業名	青少年育成事業				事業類型	活動支援	点検日	年
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	梅原 雅美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名	2 健全育成の推進						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	社会教育法	
		09	05	03	青少年育成事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 子ども会育成連合会等の育成支援。青少年育成関係団体事業の推進。主催事業(青少年の主張大会等)への助成と支援					【業務内容】 年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し青少年健全育成活動の充実を図るとともに、団体の事務局として青少年の育成と啓発に努める。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内在住の青少年	市内の青少年数(0～19歳)	人	9516.	9407.	9308.	9200.	9100.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
子ども会事業における表彰、講習会、研修会等の実施。大会や表彰式展の開催による青少年育成事業の推進。高校生会員の募集。	開催事業件数(大会や式典等)	件	7.	7.	7.	7.	7.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
青少年の健全育成にかかる団体が連携し、次代を担う青少年の健全育成を図る。	単位子ども会数(子ども会)	団体	65.	56.	53.	53.	53.
	青少年団体会員数	人	1426.	1252.	1182.	1180.	1180.
	青少年団体加入率(子ども会)	%	52.	46.	43.	43.	43.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	565	545	793	783	783
	事業費計(A)	千円	565	545	793	783	783
	人件費計(B)	千円	2,600	3,170	3,170	3,170	3,170
投入量(A)+(B)	千円	3,165	3,715	3,963	3,953	3,953	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	少子化・核家族化などにより子どもを取り巻く環境が悪化し、子どもたちの自主性を育てる活動支援や子ども会の脆弱化に伴い、子ども会会員相互の親睦や情報交換並びに地域リーダーの養成を図ることが急務となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・子どもたちや保護者の多様化により子ども会活動に対する考え方が変わってきている。・市民会議事業については、事業内容が充実し、事業の趣旨に賛同する方たちが増え、高い評価を受けている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者からは、少子化や親の多様化により子ども会離れはあるが、子ども会事業に参加し、よい経験をした等意見も寄せられている。役員の負担は増えるが、多くの人たちが子ども会活動に参加してほしいとの要望がある。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	ふるさと教室開設事業				事業類型	各種教室の開催					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	梅原 雅美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名	2 健全育成の推進									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	03	事業名	ふるさと教室開設事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市内小学生4・5・6年生を対象に、異年齢・異学校の子供たちが家庭では味わえない体験を通して、交流や仲間作りを行い社会性を養う。						【業務内容】 様々な体験メニューによる教室を編成し運営する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校4～6年生	小学校4～6年生	人	1427.	1387.	1387.	1380.	1380.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
教室の開設	開催した教室の延べ回数	回	14.	13.	14.	15.	14.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
多くの体験を通して、郷土の歴史や自然について学ぶことにより、ふるさとを愛する心を育てる。また、学校や学年の違う友達との交流を通して社会性を養うことで、活力ある青少年を育てる。	教室に参加した延べ人数	人	520.	385.	540.	540.	540.	
	教室に参加した実人数	人	108.	94.	120.	120.	120.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	93	28	28	28	28	0
	一般財源	千円	373	475	986	1,173	1,173	0
	事業費計(A)	千円	466	503	1,014	1,201	1,201	0
人件費計(B)	千円	3,330	3,645	3,645	3,645	3,645	0.75人	0.75人
投入量(A)+(B)	千円	3,796	4,148	4,659	4,846	4,846		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	子どもたちが日ごろできない体験学習の場を提供することにより、社会性に富んだ活力ある健全な青少年の育成が必要となったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人間関係の希薄化、家庭や地域社会の教育力の低下、さらには、青少年の健全育成を阻害する有害な情報の氾濫など、その社会環境は大きく変化している一方、子どもが集団をつくって遊ぶ機会や場所が減ってきた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	毎年申し込む子どもも多く、カリキュラム内容について、新規要望が寄せられている。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	5日			
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	活動支援	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	梅原 雅美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名	2 健全育成の推進									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	03	事業名	各種団体補助事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂市補助金等交付規則に基づき、青少年那珂市民会議および那珂市子ども会育成連合会に補助金を交付する。						【業務内容】 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
「青少年育成那珂市民会議」「那珂市子ども会育成連合会」	補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業補助金の補助申請の受付、補助金の交付	補助金交付額(青少年育成那珂市民会議)	千円	820.	820.	820.	820.	820.
	補助金交付額(市子ども会育成連合会)	千円	250.	250.	250.	250.	250.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通じて地域の青少年育成の推進とともに会員相互の連携の輪を広める。	開催事業数	回	7.	7.	7.	7.	7.
	青少年団体会員数	人	1426.	1252.	1182.	1180.	1180.
	青少年団体加入率(子ども会)	%	52.	46.	43.	43.	43.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	事業費計(A)	千円	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	人件費計(B)	千円	2,650	1,185	1,185	1,185	1,185
投入量(A)+(B)	千円	3,720	2,255	2,255	2,255	2,255	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	青少年育成団体が行う事業活動に対して自主性を尊重しつつ助成を行い、本市の青少年育成活動の一層の発展を図るため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	活動内容が定着化してきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者からは、少子化や親の多様化により子ども会離れはあるが、子ども会事業に参加し、よい経験をした等意見も寄せられている。役員の負担は増えるが、多くの人たちが子ども会活動に参加してほしいとの要望がある。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	31日			
事務事業名	コミュニティースクール推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	富山 覚志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	コミュニティースクール推進事業	根拠法令	那珂市学校運営協議会規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校運営協議会は、教育委員会が学校や地域の実情に応じて設置し、地域の人々が学校と連携・協働して、保護者及び地域住民等の学校運営への参画または支援・協力の促進及び連携強化を図ることで、児童生徒の成長を支え、地域施創生や教育課程を介して地域社会とつながる学校を目指します。						【業務内容】 白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民	瓜連地区人口(4.1)	人	8182.	8014.	8016.	8000.	8000.		
	瓜連小中学校児童生徒(5.1)	人	533.	527.	518.	500.	500.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。	委員(小・中合計)	人	19.	19.	19.	19.	19.		
	協議会開催回数	回	4.	4.	4.	4.	4.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成	関連行事数	事業	10.	10.	9.	9.	9.		
	家族や地域の人々の文書に感謝をした児童・生徒の割合	%	89.	90.	90.	90.	90.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	152	198	227	311	311	0	
	事業費計(A)	千円	152	198	227	311	311	0	
人件費計(B)	千円	2,816	0.42人	3,405	0.50人	3,405	0.50人	3,405	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	2,968	3,603	3,632	3,716	3,716			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地域住民等の意見を効果的、効率的に反映させる学校づくりを行うため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	より良い学校づくりについて、学校、保護者、地域の連携がスムーズになり学校行事の充実が図られた。また、学校を中心として、地域活性化の気運が高まった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	委員などからは、引き続きコミュニティースクールのより良い運営を行ってほしいとの意見が多く寄せられている。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート				作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	国民体育大会準備事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		国体推進室		記入者氏名	水野 厚子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 生涯にわたリスポーツに親しめる環境を整える									
	基本事業名		2 生涯スポーツ活動の支援									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令						
		09	06	01	国民体育大会準備事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成31年度)											
事業概要												
【全体概要】 平成31年開催の第74回国民体育大会の成功に向け、おもてなしの心で本市ならではの特性と魅力ある大会の実現に努めるとともに、新たな活力とにぎわいを創出する大会を目指す。					【業務内容】 実行委員会開催(総会、常任委員会、総務企画・競技式典・輸送交通・宿泊衛生専門委員会) 先催都市の準備状況等調査・研究 関係機関及び競技団体との連絡調整 広報啓発活動の推進(マスコットキャラクターの活用、印刷物・メディア・イベントによる広報等) その他競技会の開催準備業務の推進							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市開催競技団体参加関係者、来訪者 市民			那珂市開催競技数			競技	2	2	2	2	0	
			市民			人	55576	55312	55000	54800	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
実行委員会に補助金を交付し、競技会運営の準備を進める。 各種イベントや広報等で国体をPRし、開催機運を高め、市民参加を促す。 馬術競技会場仮設施設を整備する。(全65カ所)			実行委員会等会議開催回数			回	7	6	12	5	0	
			イメージキャラクター出演PR			回	3	36	45	30	0	
			馬術競技会場整備に係る発注件数			件	0	0	1	1	0	
							0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
滞りなく競技会を開催する。(馬術・3B体操) 市民総参加で選手等を歓迎することにより、魅力ある大会を実現する。			ボランティア数			人	0	0	100	700	0	
			馬術競技会場整備率			%	0	0	0	100	0	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	420,300	0	0	0	420,300		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,538	8,465	497,192	259,017	0	0	249,178			
	事業費計(A)	千円	2,538	8,465	497,192	679,317	0	0	669,478			
人件費計(B)	千円	16,400	3,000	25,000	5,000	25,000	5,000	0	0.00人			
投入量(A)+(B)		千円	18,938	33,465	522,192	704,317	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			第74回国民体育大会において、馬術競技と3B体操の開催地となった。那珂市をアピールする絶好の機会と捉え、市民総参加で大会の成功を目指すため事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成29年度は、実行委員会関係の会議を6回開催し、開催準備に向けた要項等の整備を進めた。また、PR活動を強化し、様々なイベントに参加し、市民参加の意識を高める取り組みを開始した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			国体開催については認知されつつあるが、那珂市開催競技の馬術や3B体操がどのような競技なのか周知が足りていない。									

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民体育大会開催基準要項において、各競技会については会場地市町村も主催団体となっており、那珂市開催の各競技会運営を行わなければならないため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) PR活動の強化により認知されつつあるが、さらに市民参加を促す取り組みを強化し、競技会でのボランティア参加につなげられるよう、様々な事業展開が必要である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 日本体育協会理事会において開催が決定されている事業であり、市で類似事業はないため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成31年度開催と、期限が決められている事業のため、期限内に完了するには人件費の削減余地はない。また、簡素化を図り、創意工夫ある国体を目指しているが、那珂市開催競技の馬術は生き物を扱う唯一の特殊な競技で専門的な知識が必要なため、会場整備や運営に係る経費を削減する余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない スポーツの普及や那珂市の魅力を全国に発信する事業のため、観覧料等求める事業ではない。(馬術競技は、本大会に参加する選手団を派遣する都道府県体協が日体協に負担金を納入する。3B体操は会員のみ競技団体へ納付し馬術競技リハ大会は未定。)

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民参加への取り組み強化(国体ダンス普及事業、ポスターコンクール募集、ボランティア募集、手づくり歓迎のぼり旗作製)を行う。 PRの強化(カウントダウンボード、横断幕作製、イベントブース出展、企画展の開催)を行う。 先催県や競技団体からの情報を収集し、競技会運営が滞りなく行えるように、競技会場整備を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成31年度の地元国体開催に向けて、会場整備、PR活動、各団体等との連携強化などの事業を継続する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日			
事務事業名	公民館施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	教育委員会 中央公民館	公民館G	記入者氏名	赤津 雄史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える									
	基本事業名	1 生涯学習環境の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	02	事業名	公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法、那珂市公民館の設置及び管理等に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 公民館施設及び設備の維持管理を行う。						【業務内容】 ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等、施設の維持管理委託業務。 ・燃料費、光熱水費の管理。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
中央公民館施設及び各種設備	施設数	件	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設維持管理業務、各種設備保守点検及び修繕を行う。	点検・検査・修繕の箇所数	件	32.	28.	30.	30.	30.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
中央公民館施設及び各種設備を適切な状態に保ち、市民に安心して利用してもらう。	点検・検査の実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
	苦情件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
	利用者数	人	85940.	80341.	85000.	85000.	85000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	1,954	2,000	2,000	2,000	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	93	94	2,096	96	96	0	
	一般財源	千円	17,807	15,975	15,717	22,228	39,628	0	
	事業費計(A)	千円	19,854	18,069	19,813	24,324	41,724	0	
人件費計(B)	千円	5,670	1.50人	5,690	1.45人	5,690	1.45人	5,690	1.45人
投入量(A)+(B)	千円	25,524	23,759	25,503	30,014	47,414			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市民に生涯学習の場を提供することを目的として、昭和59年に中央公民館が開館した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	施設は経年劣化が進み、老朽化してきている。また、設備等も耐用年数を超えており、修理や修繕が欠かせない状態となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者から集会ホールの照明が暗い、冷暖房が集中管理で部屋ごとの温度設定ができないため、「暑すぎる」「寒すぎる」等の意見がある。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	2日			
事務事業名	学級講座開設事業				事業類型	各種教室の開催					
担当部課G等	教育委員会 中央公民館	公民館G	記入者氏名	赤津 雄史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える									
	基本事業名	2 生涯学習活動の支援									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	02	事業名	学級講座開設事業	根拠法令	社会教育法 那珂市公民館規則
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生涯学習のきっかけづくりとしての初心者向け各種教室の開催と、教室生(卒業生の団体等も含む)の発表の場としての公民館まつりを開催している。なお、公民館まつりでは、短期教室や映画会の開催もあわせて行っている。年度末に、学級の記録誌を発行している。						【業務内容】 ・学級講座の開設 ・公民館まつりの開催 ・映画会の開催 ・学習の成果記録としての記録誌「ふれあい文集」発行					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民(人口)及び市内在勤・在学者		対象者数	人	60000.	60000.	59000.	59000.	59000.	59000.	59000.
				0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
公民館講座募集案内の各戸配布及びお知らせ版、市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつり、映画会を開催する。年度末に「ふれあい文集」を発行する。		講座数	講座	15.	20.	17.	18.	18.	18.	18.
		全講座の開催回数	回	155.	187.	163.	170.	170.	170.	170.
		公民館まつり体験教室数	教室	18.	15.	16.	16.	16.	16.	16.
		映画会開催数	回	1.	1.	1.	1.	1.	1.	1.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生涯学習へ取り組む意欲を向上させるとともに成果の活用を図る。		受講完了者(7割以上出席者)の割合	%	86.4	80.4	90.	90.	90.	90.	90.
		定員を超えた講座数	講座	5.	9.	8.	8.	8.	8.	8.
		講座受講者数	人	264.	363.	332.	350.	350.	350.	350.
		映画会来場者数	人	147.	184.	200.	200.	200.	200.	200.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	948	1,149	1,151	1,151	1,151	1,151	1,151	0
	一般財源	千円	1,021	721	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	0
	事業費計(A)	千円	1,969	1,870	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	0
人件費計(B)	千円	2,805	0.55人	3,140	0.60人	3,140	0.60人	3,140	0.60人	
投入量(A)+(B)	千円	4,774	5,010	5,394	5,394	5,394	5,394	5,394		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		社会教育法に基づく公民館が行う事業として、講座を開設した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、民間による趣味、知識や技術習得のための事業が多く行われるようになり、市民の選択肢が増えてきている。また、教室の内容等も多様化が求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		講座数の増や開催日等の調整。また、カリキュラム内容によっては、募集定員の増という要望の声も寄せられている。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	スポーツ推進委員設置事業				事業類型	活動支援	点検日	年
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	小池 裕樹				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	3 生涯にわたるスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	2 生涯スポーツ活動の支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	スポーツ基本法	
		09	06	01	スポーツ推進委員設置事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 住民のスポーツ振興のため、実技の指導、組織の育成、行政機関及び団体の行う行事・事業に対し求めに応じて指導・助言を行う。					【業務内容】 各種スポーツ実技研修・ニュースポーツ教室の企画運営等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	55576.	55312.	55131.	53300.	53000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
研修会(市・水戸地区・県)・研究大会(関東・全国)への参加、軽スポーツ体験教室等の企画運営・体育行事運営協力、総合型地域スポーツクラブの運営支援。	研修会等開催回数	回	6.	6.	5.	5.	5.	
	委員会開催回数	回	6.	6.	6.	6.	6.	
	運営協力した体育行事数	回	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
推進員の指導技術・知識を育成し、スポーツ指導・普及にあたらせる。	市及び体協主催事業に参加した人数	人	1570.	1530.	1550.	1550.	1550.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,961	1,990	2,194	2,063	2,063	0
	事業費計(A)	千円	1,961	1,990	2,194	2,063	2,063	0
人件費計(B)	千円	2,055	1,957	1,957	1,957	1,957		
			0.34人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)		千円	4,016	3,947	4,151	4,020	4,020	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国のスポーツ振興法(昭和36年)、現在のスポーツ基本法(平成23年)に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポーツの普及発展を行うため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	スポーツの多種多様化が進み、指導者が不足してきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	スポーツ推進委員がどのような活動をし、スポーツの発展や振興に寄与しているのかわからないという市民から声がある。一方、総合型地域スポーツクラブの運営については、中核として活動している。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	スポーツ教室開設事業				事業類型	各種教室の開催		
担当部課G等	教育委員会	スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	小池 裕樹			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	2 生涯スポーツ活動の支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	スポーツ基本法	
		09	06	01	スポーツ教室開設事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 各種スポーツ教室の開催を通じて、子供から高齢者まで年齢性別を問わずスポーツに親しむ機会を提供し、楽しみながらスポーツを行うことで市民の健康増進に貢献する。					【業務内容】 スポーツ教室の企画、参加者募集、受付、教室開講事務、講師及び教室運営団体との契約等事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	55576.	55312.	55131.	53300.	53000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
スケート教室・各種水泳教室・ヨガ教室・エアロビクス教室・ピラティス教室・ジュニアテニス教室を実施	延べ開催数	回	973.	1013.	1013.	1013.	1013.	
	教室数	教室	33.	33.	33.	33.	33.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民に対し、スポーツをするきっかけの場、スポーツをする場としてスポーツ教室を提供しスポーツに対する意識の高揚を図ることにより、健康増進に貢献する。	延べ参加者数	人	23112.	23527.	28260.	28260.	28260.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	13,846	14,376	15,264	15,264	15,264	0
	一般財源	千円	2,563	2,317	2,368	1,956	1,956	0
	事業費計(A)	千円	16,409	16,693	17,632	17,220	17,220	0
人件費計(B)	千円	1,512	1,255	1,255	1,255	1,255	0.33人	0.27人
投入量(A)+(B)	千円	17,921	17,948	18,887	18,475	18,475		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	スポーツ基本法に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポーツの普及発展を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子化及びテレビゲーム等の普及により、外で遊ぶ・スポーツをするという子供が減少してきている。その一方でニュースポーツ等のスポーツの多様化が進んでいる。高齢者は、健康志向としての参加が増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	継続して参加する方が多く教室のマンネリ化が指摘されている。その一方で、水泳教室の一部では、定員を超える申込者があり抽選になってしまう教室もあり、定員や教室数を増やしてほしいという意見もある。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート				作成日	平成30年	6月	7日	
					点検日					
事務事業名	学校体育施設夜間開放事業				事業類型	施設の運営、維持管理				
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		スポーツ推進室体育G		記入者氏名	小池 裕樹				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		3 生涯にわたるスポーツに親しめる環境を整える							
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	スポーツ基本法			
		09	06	01	学校体育施設夜間開放事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 地域住民の身近なスポーツをする体育施設の拠点として、小中学校の体育施設を地域のスポーツ団体への夜間開放する。 体育館 小学校11校・中学校5校・武道場5校 H29年度利用者 46,522人 利用団体 102団体					【業務内容】 小中学校・利用団体との調整・施設等の管理。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民			人口	人	55576.	55312.	55131.	53300.	53000.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内小中学校の体育館・武道場の開放			学校体育施設の開放校	学校	16.	16.	16.	16.	16.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の学校体育施設を夜間開放することにより、スポーツを通して地域住民の相互の親睦を図りながら体力作り、生涯スポーツを推進する。			利用団体数	団体	101.	102.	102.	102.	102.	
			団体構成人数	人	1722.	1786.	1786.	1786.	1786.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移										
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	846	697	929	929	929	929	929	0
	事業費計(A)	千円	846	697	929	929	929	929	929	0
人件費計(B)	千円	1,254	0.27人	1,213	0.27人	1,213	0.27人	1,213	0.27人	
投入量(A)+(B)	千円	2,100		1,910		2,142		2,142		2,142
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			昭和40年代の屋内運動場建設に伴い、地域住民のスポーツ・社会体育に対する関心や要求の高まりによるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			夜間開放により学校体育施設を利用する団体が増加し、体育館の開放が飽和状態になりつつある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用団体からは、毎月の利用申請の改善・簡素化等の要望がある一方、学校側からは、利用団体のマナーの悪さが指摘されている。							

④前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 使用料について、どういった内容にするか検討した。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が所有・管理する施設であるので市が行うのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用団体数は依然多く、新規団体の問い合わせも継続的にある。施設の空きも少ないためこれ以上の団体受け入れによる成果の向上は期待できない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がなく、廃止・休止すると地域住民のスポーツ推進・親睦・健康増進を図ることが難しくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、体育施設の照明・運動用具等の消耗品費のため、削減すると団体の活動に支障が出るため削減できない。 人件費についても、必要最低限の職員で行っているためできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 夜間開放事業における施設利用は無料であるため、有料施設利用者との公平性という部分ではかけている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 既存団体で施設が埋まってしまう、なかなか新規団体が入れない状況にあるので、申し込み方法等を検討していく。 施設利用料金については公平性の観点から、どのような内容にするか検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 申し込み方法、利用料金については今後も引き続き検討の要あり。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	小池 裕樹				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	2 生涯スポーツ活動の支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	スポーツ基本法	
		09	06	01	団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 市民の体力向上による健康増進を目的に、市内8地区のまちづくり委員会・加盟団体・専門部と連携して、各種大会及び関連事業を開催している市体育協会に財政的な支援を行う。					【業務内容】 各種大会、教室の受付・進行等の業務及び体育協会事務局の事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市体育協会加盟団体	加盟団体数(協会・連盟)	団体	19.	18.	18.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市体育協会に補助金を交付する。 市体育協会事務を補助する。	補助金額	千円	7118.	6540.	7118.	7118.	7118.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民へ「誰でも・いつでも・どこでも」スポーツができる環境づくりをしてもらう。また、市民が暮らしのなかにスポーツを取り入れ、健康で楽しさにあふれた生活をおくることができる。	連盟登録人数	人	2488.	2473.	2473.	2473.	2473.	
	少年団登録人数	人	612.	565.	565.	565.	565.	
	大会等の開催回数(本部主催のみ)	回	19.	19.	19.	19.	19.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,118	6,540	7,118	7,118	7,118	0
	事業費計(A)	千円	7,118	6,540	7,118	7,118	7,118	0
人件費計(B)	千円	10,342	10,003	10,003	10,003	10,003	2,05人	
投入量(A)+(B)	千円	17,460	16,543	17,121	17,121	17,121		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	東京オリンピックを機会に体育協会設立の気運が高まり、体育協会の設立により、市民の健康増進が図られ、スポーツの振興とスポーツ団体の育成、各種競技団体の普及発展を目指して開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	合併によりさらに団体数、大会数が増大したことで、スポーツ団体の増加に伴い大会事業も増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設利用料の減免措置、補助金の増額、新規大会の開催等の要望が寄せられている。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 登録費を徴収し始めたため、自主財源は多少見込めるようになった。 自主運営への課題については引き続き検討が必要。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		0	千円								
0	千円										
0	千円										
0	千円										

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市体育協会は、市のスポーツ振興の中心となって活動する団体であり、市民自らのスポーツ推進のため、行政の支援は必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現状行っている大会等において、体育協会事務局と加盟団体が連携し、大会内容について改善を行っていき、事業としての魅力を増やすことにより、参加者の増加が見込めるため、成果の向上余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。また、体育協会は市民の健康増進・スポーツ振興のために数多くの事業を展開しており、廃止することは市のスポーツ推進を阻害するとともに、市民の運動する機会損失となり、健康増進につながらない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は主に大会等の運営費となり、事業費が削減されると参加費等の負担増となる。それによって体育活動の意欲をそぎ、スポーツ推進・健康増進のマイナス要因となる。人件費の削減については、体育協会の自主運営化を進めることにより削減できる可能性はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない バスでの移動、宿泊を伴う事業等では、参加費を徴収して運営費に充てて実施しているため公平である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → {

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

 公平性の改善
 }

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 事務局と加盟団体が連携し、市民にとってより魅力的な事業になるように改善を進める。 体育協会の自主運営化について検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	○	○	維持	○	○	○	低下	○	○	○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	○	○																		
	維持	○	○	○																		
	低下	○	○	○																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 加盟団体との連携強化を図るとともに、体育協会の自主運営化については引き続き検討していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	体育施設管理事業				事業類型	施設の維持管理	点検日	年
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育グループ	記入者氏名	生田目 千春				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	体育施設設置管理条例	
		09	06	03	体育施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 瓜連体育館、ふれあいの杜公園(多目的広場・芝生広場・テニスコート)、神崎テニスコート、神崎グラウンド、中谷原公園(テニスコート)、戸多グラウンドの維持管理事業					【業務内容】 那珂総合公園以外の市内体育施設について維持管理する。(ふれセンごだいの芝の管理も含む)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
建物、グラウンド、機械	建物	棟	4.	4.	4.	4.	4.	
	グラウンド、機械	箇所、台	6.	6.	6.	6.	6.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の維持管理(保守、点検、修繕、整備)、緑化管理(除草等)	除草作業	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	保守点検	回	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことができる。	不具合発生	件	9.	12.	9.	9.	9.	
	修繕	件	9.	12.	9.	9.	9.	
	利用者	人	51842.	52958.	52000.	52000.	52000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,826	1,869	1,869	1,869	1,869	0
	一般財源	千円	11,481	13,503	8,510	9,004	9,004	0
	事業費計(A)	千円	13,307	15,372	10,379	10,873	10,873	0
人件費計(B)	千円	1,140	1,164	1,164	1,164	1,164	0.20人	
		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
投入量(A)+(B)	千円	14,447	16,536	11,543	12,037	12,037		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ施設として那珂総合公園以外の市内体育施設が建設されたことから、施設の維持管理が始まった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化に伴い、施設の修繕や更新の意見要望がある。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート				作成日	平成30年	6月	7日		
事務事業名	かわまちづくり支援制度活用事業				事業類型	工事					
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育G		記入者氏名	坂本 博之					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える								
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	河川法				
		09	06	03	かわまちづくり支援制度活用事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～平成33年度)					
事業概要											
【全体概要】 那珂西大橋下流の那珂川河川敷を有効活用し、地域等の活性化を目指す利用計画等を盛り込んだ「かわまちづくり計画」が国(常陸河川国道事務所)に事業登録されたことに伴い、戸多地区及び市全体の活性化を図る場を設けるため、消防訓練等防災施設として、また屋外スポーツの場としてのグラウンドを兼ねた多目的広場及び駐車場を整備し、同時に環境学習の場としてワンド等の整備をする。					【業務内容】 那珂西大橋下流の那珂川河川敷を整備することにより、戸多地区及び市全体の活性化を図る。また、計画に沿って設計を行い、国と連携して市担当分の工事を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び戸多地区の市民			人口	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.		
			戸多地区人口	人	1737.	1691.	1651.	1600.	1600.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
平成34年4月からの供用開始に向け、関係者の意見を取りまとめ整備すべき内容を決定する。整備に向け設計・工事等を行う。			ワークショップ開催数	回	3.	1.	1.	1.	1.		
			整備に係る委託・工事発注数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の屋外スポーツの拠点となる場を整備し、提供することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことができる。			施設数	箇所	0.	0.	0.	0.	0.		
			整備率	%	0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費				
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	386	2,209	50,498	2,498	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	386	2,209	50,498	2,498	0	0		
人件費計(B)	千円	0	0.00人	720	0.10人	720	0.10人	720	0.10人		
投入量(A)+(B)	千円	0	1,106	2,929	51,218	3,218					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		屋外スポーツ団体から、現状で練習や大会開催のための場所確保が困難となっていることから、グラウンドとして使える広場を作って欲しいと要望があり、河川敷での運用を検討し進めてきた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		スポーツ団体のほかに、地元地区である戸多地区住民団体からもイベント等に使いたい要望がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		屋外スポーツ団体から、多目的広場(芝貼り予定)でのスポーツ(練習や大会)ができるように要望されている。整備後の管理について、過大な負担とならないよう考慮すべきとの意見がある。									

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	総合公園管理事業				事業類型	施設の維持管理	点検日	年
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育グループ	記入者氏名	生田目 千春				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市公園条例	
		09	06	04	総合公園管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂総合公園の維持管理事業					【業務内容】 那珂総合公園について維持管理する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
建物、グラウンド	建物	棟	1.	1.	1.	1.	1.
	グラウンド	箇所	2.	2.	2.	2.	2.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持管理(保守、点検、修繕、整備)、緑化管理(除草等)	保守点検	本	19.	19.	20.	19.	19.
	緑化管理	本	5.	5.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことができる。	故障	件	31.	28.	31.	31.	31.
	修繕	件	31.	28.	31.	31.	31.
	利用者	人	181280.	178192.	179000.	179000.	179000.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	9,768	10,500	10,500	10,500	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	12,410	11,625	14,000	11,000	0
	一般財源	千円	126,731	125,106	137,225	148,018	145,247
	事業費計(A)	千円	148,909	147,231	161,725	169,518	166,747
人件費計(B)	千円	5,580	6,792	6,792	6,792	6,792	
		1.40人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	
投入量(A)+(B)	千円	154,489	154,023	168,517	176,310	173,539	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として那珂総合公園が建設されたことから、施設の維持管理が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化に伴い、施設の修繕や更新の意見要望がある。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	8日
事務事業名	総合公園運営事業				事業類型	施設の運営	点検日	年
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育グループ	記入者氏名	生田目 千春				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市公園条例	
		09	06	04	総合公園運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂総合公園の運営事業					【業務内容】 那珂総合公園の運営 (施設の予約、受付、使用料徴収、貸出等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施設の利用者、市民	那珂市の人口	人	55576.	55312.	55131.	55000.	55000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の利用者(個人・団体)に対し、予約、受付、使用料徴収、貸出等を行う。 貸出備品を適正に管理する。	電話・窓口による予約率	%	78.4	79.9	77.5	77.	77.
	パソコン等による予約率	%	21.6	20.1	22.5	23.	23.
	施設稼働率	%	82.5	81.9	82.	82.	82.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が安全で快適にスポーツを楽しむことにより、生きがいを持って健康に暮らせるようになる。	施設利用者	人	181280.	178192.	179000.	179000.	179000.
	うちプール利用者	人	41760.	40757.	41000.	41000.	41000.
	日頃からスポーツに取り組んでいる人の割合	%	45.4	45.8	46.	46.	46.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,800	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,881	16,718	8,109	7,798	7,798
	事業費計(A)	千円	16,681	16,718	8,109	7,798	7,798
	人件費計(B)	千円	1,140	1,164	1,164	1,164	1,164
		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	17,821	17,882	9,273	8,962	8,962	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として那珂総合公園が建設されたことから、施設の運営が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近隣市町村に同様の施設が建設されている中、安定した利用者数で推移している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化に伴い、修繕や更新の意見要望がある。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日
事務事業名	歴史民俗資料館管理事業			事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	教育委員会	歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	木内 忠			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				
	施策名			5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る				
	基本事業名			1 歴史資産の保護保存				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例	
		09	05	04	歴史民俗資料館管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ・歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理。・文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。・文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。					【業務内容】 ・施設管理・市内文化財等の資料の整備・保存を図り、様々な角度から体系的に展示及び公開をする。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
歴史民俗資料館設備、資料	文化財資料数	点	1350.	1350.	1370.	1380.	1380.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
歴史民俗資料館施設の維持管理及び文化財資料・民俗資料の保存管理を適切に行なう。	燻蒸回数	回	1.	1.	1.	1.	1.	
	空調保守点検回数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	消防設備保守点検回数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
開館予定日数を休まず開館する。破棄する資料をださないようにする。	開館日数	日	302.	302.	302.	302.	302.	
	破棄資料数	点	0.	0.	0.	0.	0.	
	施設に対する苦情件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,383	1,342	1,583	2,381	2,381	0
	事業費計(A)	千円	1,383	1,342	1,583	2,381	2,381	0
人件費計(B)	千円	2,861	0.56人	2,861	0.56人	2,861	0.56人	
投入量(A)+(B)	千円	4,244	4,203	4,444	5,242	5,242		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図るため、平成6年から開館した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	入館者はここ数年横ばいであるが、今後も入館者の増加に繋がられるように適切に施設と資料を維持・保存管理していく。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	常設展示の変化が足りない。もっと充実して欲しい。常設展以外に季節展や特別展の充実にも努めてほしい。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日
事務事業名	歴史民俗資料館運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	教育委員会	歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	木内 忠			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る						
	基本事業名	1 歴史資産の保護保存						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例	
		09	05	04	歴史民俗資料館運営事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 ・歴史民俗資料館施設機能の運営。・文化財を展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。・文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。					【業務内容】 ・施設管理・市内文化財等の資料の整備・保存を図り、様々な角度から体系的に展示及び公開をする。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全市民	市民	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
	文化財史資料	点	1350.	1350.	1370.	1380.	1380.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市内文化財資料史の収集・展示公開 展示室機器等の修繕	開館日数	日	302.	302.	302.	302.	302.
	常設展の資料点数	件	170.	170.	170.	170.	170.
	年間資料収集数	件	30.	30.	30.	30.	30.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民に市の歴史、文化資産を知ってもらう。	入館者数	人	16105.	15677.	16000.	16000.	16000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	500	0	0	0
	一般財源	千円	8,676	7,663	8,409	9,223	9,223
	事業費計(A)	千円	8,676	8,163	8,409	9,223	9,223
	人件費計(B)	千円	3,514	3,600	3,600	3,600	3,600
		0.68人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	
投入量(A)+(B)	千円	12,190	11,763	12,009	12,823	12,823	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図るため、平成6年から開館した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開館以来入館者は増加しており、今後も入館者の増加に繋がられるように資料を収集・管理していく。施設の経年に伴い、施設設備等の修繕増加が見込まれる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	常設展示の変化が足りない。もっと充実して欲しい。展示における市民参加の必要性等の声がある。資料館までの標識、案内板等の設置及び公共交通機関の整備の要望がある。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	31日
事務事業名	特別展開催事業				事業類型	イベントの開催		
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る						
	基本事業名	2 伝統文化の活用と伝承						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例	
		09	05	04	特別展開催事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 ・歴史民俗資料館多目的ホールにおいて、特別企画展、収蔵品展等を開催する。・来館者数の増大を図り、先人が残した文化遺産に対する見聞を広め、文化財保護の意識を高める。					【業務内容】 ・テーマに沿った資料展示を行う。・展示期間中に展示講演会、または展示解説会を開催する。・歴史講演会を開催する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	那珂市の人口	人	55240.	53976.	53500.	53300.	53000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
特別展を企画し開催する。 ＜平成29年度実績＞ ・特別企画展 ポスター展「茨城の魅力」・開業120年「THE水郡線」 ・季節展「端午の節句展」・「正月飾り展」・「雛人形展」	企画展等催し物開催回数	回	5.	5.	5.	5.	5.	
	講演会実施回数	回	7.	6.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が文化財に接する機会を増やすことにより、文化財に対する関心や興味を高め、文化財保護意識の高揚を図る。	入館者数	人	16105.	15677.	16000.	16000.	16000.	
	歴史資産・伝統文化を大切に思っている人の割合	%	92.9	94.1	94.5	95.	95.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	100	0	0	0	0
	一般財源	千円	728	534	1,054	862	862	0
	事業費計(A)	千円	728	634	1,054	862	862	0
人件費計(B)	千円	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	0.88人	0.88人
投入量(A)+(B)	千円	6,428	6,334	6,754	6,562	6,562		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	資料館施設及び収蔵資料を有効活用し、市民の歴史文化への関心を高めることを目的として開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・特別企画展が広く市民に浸透し、年間入館者数が15,000人を超えている。・年に2度以上来館するリピーターや、次回開催企画展案内の希望者が増えている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・来館者アンケートにより、継続的に企画展開催を希望する意見が多く寄せられている。・市中心部より離れているため、交通の便の悪さや公園内の案内看板の不備を指摘する声が多く寄せられている。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日			
事務事業名	文化財保護対策事業				事業類型	調査	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	木内 忠							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る									
	基本事業名	1 歴史資産の保護保存									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	05	事業名	文化財保護対策事業	根拠法令	那珂市文化財保護条例
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
・国民共有の財産である文化財に対して、重要性の啓発、保護意識の高揚及び愛護思想の普及啓発を図るとともに文化財の指定等について協議推進する。 ・文化財保護審議会は文化財の保存活用について、調査審査し教育委員会に建議する。						・文化財保護審議会開催・資料等の整理・復元・保存及び調査研究・照会等による埋蔵文化財の保護指導・試掘調査・埋蔵文化財の発掘調査・記録					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
文化財、民俗資料 市民	保護すべき文化財、資料数	点	1350.	1350.	1370.	1380.	1380.	
	那珂市の人口	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
文化財保護審議会開催 文化財資料等の調査研究	文化財保護審査会の開催日数	回	1.	1.	2.	2.	2.	
	発掘・試掘調査件数	件	6.	12.	7.	7.	7.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
文化財としての資料を発掘するとともに、保護保存を図り次世代へ継承する。	文化財指定数	件	84.	84.	85.	87.	88.	
	指定文化財を知っている人の割合	%	66.3	66.9	70.	72.	74.	
	歴史資産・伝統文化を大切に思っている人の割合	%	92.9	94.1	94.5	95.	95.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	618	2,018	3,654	4,158	4,158	0
	事業費計(A)	千円	618	2,018	3,654	4,158	4,158	0
人件費計(B)	千円	1,920	2,350	2,350	2,350	2,350		
		0.40人	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人		
投入量(A)+(B)	千円	2,538	4,368	6,004	6,508	6,508		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市文化財保護条例に基づき、市内に存在する文化的価値が高い文化財について、保存・活用に関する重要事項を計画的に調査審議し保存するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業の推進により、指定文化財数の増加や史跡をはじめ文化財の保護活用についての関心が高まっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	身近にある文化財への関心が高まった。埋蔵文化財の保護について、理解を深めるようにPRが必要ではないか。文化財保護行政にもっとも力を入れるべきではないか。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日			
事務事業名	額田城跡整備事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	木内 忠							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る									
	基本事業名	1 歴史資産の保護保存									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	05	事業名	額田城跡整備事業	根拠法令	那珂市文化財保護条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 額田城跡指定範囲(文化財)を後世に伝えるための整備、管理及び保存をすることにより地域の活性化に活用していくために、年次計画に基づき地域の管理組合に委託する。額田城跡の現状維持、保存に努める。						【業務内容】 額田城跡保存管理計画(第2期)による整備・管理等 額田城跡整備・管理委託 ①遊歩道・進入路整備、看板整備等 ②草払・倒木処理・間財等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
額田城跡、市民、市外来訪者	市民	人	54240.	53976.	53795.	53300.	53000.
	額田城跡計画面積	ha	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
額田城跡整備工事 額田城跡保存会に関する管理委託 草払・倒木処理・間伐等	保存会の年間整備活動日数	回	40.	40.	40.	40.	40.
	整備工事発注件数	件	1.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
額田城跡を保存管理し次世代へ継承する。文化財が広く市民に親しまれ、歴史と文化の理解の促進を図る。	整備活動人数	人	1050.	1050.	1050.	1050.	1050.
	歴史遺産・伝統文化を大切に思っている人の割合	%	92.9	94.1	94.5	95.	95.5
	用地取得率		0.	0.	63.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	16,000	0	0
	一般財源	千円	10,601	752	1,307	16,424	1,424
	事業費計(A)	千円	10,601	752	17,307	16,424	1,424
人件費計(B)	千円	1,140	0.16人	1,950	0.28人	1,950	0.28人
投入量(A)+(B)	千円	11,741	2,702	19,257	18,374	3,374	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	額田城跡の早期の整備や保存を求める市民からの要望があり、平成10年に額田城跡を市文化財に指定した。その後、地元市民が中心になり額田城跡保存会を設立し活動を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	額田城跡保存会の会員や地権者が高齢となり、今後の活動について若い世代に継承することが望まれている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	自然を利用した公園や城郭を整備し、「市民の憩いの場」としてほしい意見が寄せられている。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日			
事務事業名	城館跡調査事業				事業類型	調査	点検日				
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	木内 忠							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る									
	基本事業名	1 歴史資産の保護保存									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	05	事業名	城館跡調査事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成30年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市城館跡調査事業を行い、地域の活性化と文化財を後世に継承する。						【業務内容】 茨城大学に委託し、那珂市城館跡調査事業を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内の城館跡数	市内の城館跡数	件	48.	48.	48.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内の城館跡を踏査し、記録に残す。	調査件数	件	10.	8.	11.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
開発等で破壊される前に城館跡を調査・記録する。	記録として保存した数	件	10.	8.	11.	0.	0.	
	調査保存が完了した割合	%	60.	77.	100.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	756	756	772	0	0	3,796
	事業費計(A)	千円	756	756	772	0	0	3,796
人件費計(B)	千円	520	520	520	0	0	0.10人	
投入量(A)+(B)	千円	1,276	1,276	1,292	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	これまで開発されずに平地林となっていることから城館跡が保存されてきました。しかし、近年は開発がその地域にまで及びつつあるので、現況を調査する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	住宅地と開発が進行する前にこれら城館の縄張り図を作成して往時の姿および一端を残していくこととした。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	貴重な歴史遺産を開発される前に調査・記録すべきとの声がある。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日
事務事業名	市史編さん事務費				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	木内 忠				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る						
	基本事業名	1 歴史資産の保護保存						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市市史編さん委員会及び専門委員設置規則	
		09	05	06	市史編さん事務費			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 戦後70年が経過し歴史的にも風化・散逸していく資料について、収集・調査をすることになり、本市の発展過程を歴史的に明らかにし、市民の郷土愛を高揚する。また、市の将来の発展に資することを目的に、那珂市史編さん委員会及び専門委員会を置く。					【業務内容】 貴重な遺跡等の文化財や、先人たちを広く市民に公開する。「発掘調査で甦る古代的那珂市」を刊行した。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・全市民・市外訪問者(観光客)・郷土史研究者等・長い歴史の中で生まれ、伝えられた史・資料	那珂市の人口	人	54240.	53976.	53795.	5330.	53000.		
	考古及び史・資料	点	5300.	5300.	5300.	5300.	5399.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市史編さん委員会を開催し、考古資料の解説や調査をしていく。	市史編さん委員会開催回数	回	3.	3.	3.	4.	4.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民に歴史的事実を明らかにし、歴史的記録を後世に記録し残す。	調査・解説できた考古・史・資料数	点	3450.	3500.	3500.	3500.	3500.		
	市史等頒布数	冊	166.	204.	210.	220.	225.		
	歴史資産伝統文化を大切にしている人の割合	%	92.9	94.1	94.5	95.	95.5		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	981	587	1,270	1,270	1,270	0	
	事業費計(A)	千円	981	587	1,270	1,270	1,270	0	
人件費計(B)	千円	528	0.08人	528	0.08人	528	0.08人	528	0.08人
投入量(A)+(B)	千円	1,509	1,115	1,798	1,798	1,798			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	那珂市内に存在する歴史的・文化的遺産を発掘し、先人の業績を学び発展に寄与するとともに、それらを後世に伝承するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	多くの市民の理解を得て、文化財保存への関心が高まっている。また、編さん事業の成果に基づいた生涯学習講座等においても希望者は増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・あまり目立たないが、時間のかかる貴重な事業であるため、粘り強く取り組んで欲しい。・事業の内容をさらによりわかるようにPRして欲しい。・那珂市の歴史をもっと簡単にまとめたものも欲しい。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	5日			
事務事業名	図書館管理事業				事業類型	施設の維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 図書館	図書館管理G	記入者氏名	磯野 剛志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える									
	基本事業名	1 生涯学習環境の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	07	事業名	図書館管理事業	根拠法令	図書館法、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例、那珂市立図書館の設置及び管
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生涯学習の拠点として、また情報の集積・発信基地としての図書館を市民が快適に利用できるように維持管理する。						【業務内容】 主な業務は施設の維持管理委託。事業費は光熱水費、各種設備保守点検や修繕費、施設管理委託費等に支出。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
図書館	施設の延床面積	m ²	3609.69	3609.69	3609.69	3609.69	3609.69
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持管理	施設の修繕件数	件	11.	14.	15.	16.	16.
	施設管理の委託件数	件	4.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
図書館利用者が安全で快適に図書館の施設を利用できるように環境の整備をする。	施設に関する苦情件数	件	4.	4.	4.	4.	4.
	来館者数	人	270221.	257534.	271000.	282000.	293000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	11,711	12,550	12,500	12,500	12,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	405	591	8,394	394	394
	一般財源	千円	12,294	11,256	6,411	15,664	9,846
	事業費計(A)	千円	24,410	24,397	27,305	28,558	22,740
人件費計(B)	千円	8,050	8,100	8,100	8,100	8,100	1.30人
		1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	
投入量(A)+(B)	千円	32,460	32,497	35,405	36,658	30,840	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民からの強い要望と生涯学習の場として整備する必要があることから、平成18年那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例により図書館を設置。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	耐用年数による設備等の交換やオーバーホールなどがあり修繕件数は増加傾向にある。また、省電力化によりLED照明に移行する時期に来ている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	図書館利用者から、安全で快適な施設の維持管理が求められている。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	5日
事務事業名	図書館運営事業				事業類型	施設の運営		
担当部課G等	教育委員会 図書館	図書館管理G	記入者氏名	澤幡 正輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	1 生涯学習環境の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	図書館法、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例、那珂市立図書館の設置及び管	
		09	05	07	図書館運営事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生涯学習の拠点として、また、情報の集積・発信基地として、より多くの市民が利用できるように図書館を運営する。					【業務内容】 主な業務は、図書館資料の選定購入、図書館まつり等の企画、図書館システムの保守など。 事業費は、報酬、賃金、システム賃借料、資料の購入費等へ支出。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
図書館システムの維持管理、図書館資料の選定・購入等を行い、閲覧・貸出をする	開館日数	日	288.	288.	288.	288.	288.
	購入資料数	点	8741.	7783.	8000.	8000.	8000.
	図書館資料数	点	191028.	200219.	210000.	220000.	230000.
	イベント主催数	回	9.	11.	11.	12.	13.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に自学自習の場を提供することにより、生涯学習への意識向上を図る。	登録者数	人	35125.	36459.	38000.	39500.	41000.
	貸出資料数	点	470088.	459191.	494000.	533250.	574000.
	一人当たりの貸出資料数	点	13.38	12.59	13.	13.5	14.
	来館者数	人	270221.	257534.	260000.	265000.	270000.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	22,237	21,538	21,500	21,500	21,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,723	3,487	31	31	31
	一般財源	千円	38,804	45,592	49,967	50,018	50,018
	事業費計(A)	千円	70,764	70,617	71,498	71,549	71,549
人件費計(B)	千円	14,540	14,510	14,510	14,510	14,510	2.20人
		2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	
投入量(A)+(B)	千円	85,304	85,127	86,008	86,059	86,059	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市立図書館の開館に伴う事業						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年10月に開館、所蔵資料も増加し市民の生涯学習の拠点としてなくてはならない施設である						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料や行政資料等の充実を望む声がある(図書館利用者) ・新規の利用者を増加させる取り組みの要望が寄せられている(図書館協議会委員) 						

